

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社CSKホールディングス
コード番号 9737

上場取引所 東証一部

URL <http://www.csk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山 義人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 清水 康司 TEL (03) 6438 - 3030

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	239,695	△2.6	19,256	△35.6	20,634	△33.0	1,272	△85.3
19 年 3 月期	245,981	2.0	29,904	19.0	30,810	14.2	8,679	△71.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	17 34	15 46	0.7	3.7	8.0
19 年 3 月期	117 35	105 60	4.8	5.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	550,054	185,495	29.7	2,317 18
19 年 3 月期	577,294	208,775	31.9	2,479 33

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 163,473 百万円 19 年 3 月期 184,186 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△30,363	△27,954	12,200	59,200
19 年 3 月期	7,069	△16,546	39,532	105,447

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	20 00	20 00	40 00	2,965	34.1	1.6
20 年 3 月期	20 00	20 00	40 00	2,881	230.7	1.7
21 年 3 月期 (予想)	20 00	20 00	40 00		23.5	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	118,000	△5.8	7,300	△61.9	8,100	△59.5	3,700	△69.4	52 45
通 期	255,000	6.4	23,000	19.4	24,500	18.7	12,000	843.3	170 10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の中の「会計方針の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 78,670,524株 19年3月期 78,437,124株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 8,121,892株 19年3月期 4,148,356株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,986	△16.7	2,607	△68.8	4,423	△59.0	△7,423	—
19年3月期	15,583	△73.9	8,367	230.9	10,785	73.8	7,625	△66.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△101	18	—	—
19年3月期	103	10	93	28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	352,469		144,524		41.0	2,048	58	
19年3月期	331,321		170,018		51.3	2,288	61	

(参考) 自己資本 20年3月期 144,524百万円 19年3月期 170,018百万円

【個別業績における前事業年度からの増減内容】

営業収入は、グループ会社からの特別配当の減少により、前事業年度比16.7%の減収となりました。
 営業利益及び経常利益は、営業収入の減少による影響に加え、グループ共通インフラ構築等の投資による営業費用増加により減益となりました。
 また、関係会社株式評価損等の計上により、74億円の当期純損失となりました。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、10ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

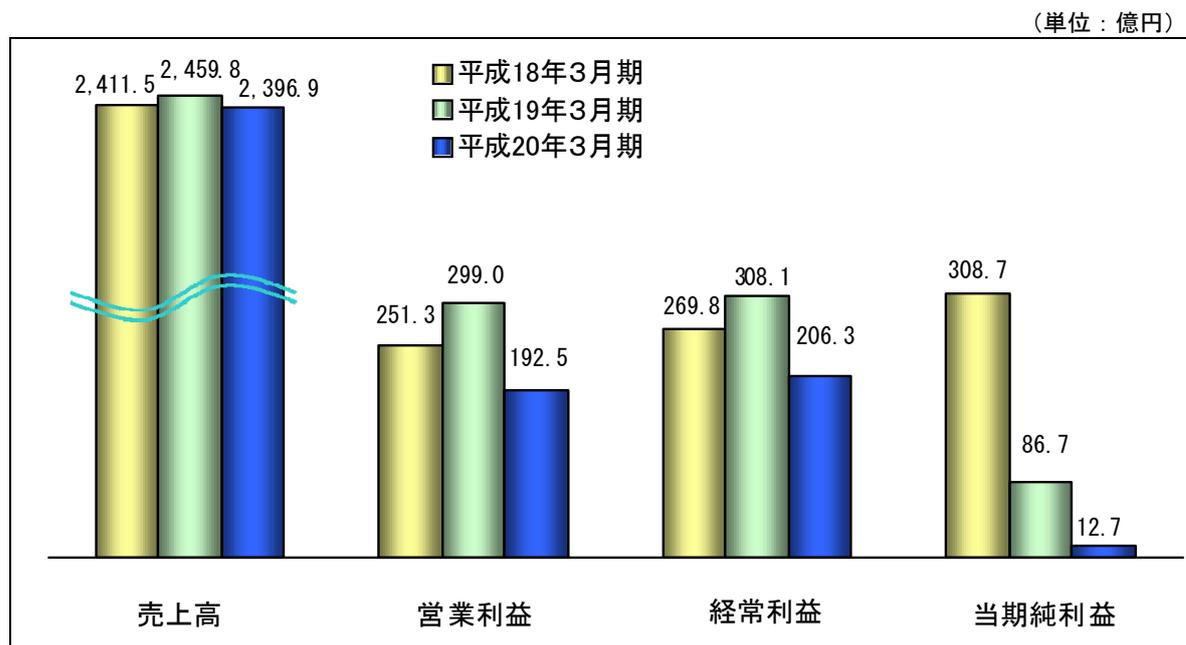
当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益、底堅い設備投資に支えられ緩やかな回復基調が続いておりましたが、下半期以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な信用収縮の影響を受け、急速な円高や原材料高騰の影響から企業業績の拡大と設備投資に減速感が見られ、国内景気を牽引してきた企業部門の停滞傾向が強まってまいりました。米国においては、住宅価格の下落や雇用環境の悪化、原油高などの要因から個人消費にかかる景況感は急速に縮小傾向にあり、また、欧州においては、輸出は堅調に推移しているものの金融市場の混乱、通貨高、物価上昇という課題のもと、景気の減速が懸念されはじめております。このような米国・欧州・日本の主要市場における景気動向を背景に、国内株式市場は前年比で大幅な下落状態にあり、迷走を続ける国内の政治情勢も相俟って、日本経済は足踏み状態から減速状態のレンジという厳しい環境におかれているものと考えられます。

情報サービス業界においては、IT関連の設備投資需要が比較的堅調に推移いたしましたが、納期・品質・価格等に対する顧客の要求が強まっており、高い生産性が求められております。また、産業自体の成熟化、IT技術者の世代交代への対応並びにその確保が重要な経営課題となっております。

金融サービス分野においては、米国のサブプライムローン問題は、国内においても信用収縮の要因となり、特に年度末にかけて急速に投資環境は厳しいものとなってまいりました。証券業界においても、米国サブプライムローン問題の影響を受け売り越し状態となり、国内株式市場は前年比で大幅な下落となり低迷状態が継続しております。プリペイドカード業界では、利用可能店舗の増加を背景に販売促進ツールや株主優待ギフト商品としての法人向け需要が増加する一方、交通機関における共用ICカード等が急速に普及し、利用可能範囲が拡大するなど新たな競争環境が生まれております。

このような経営環境のなか、当連結会計年度においては、「Ⅰ サービスプロバイダー企業グループを目指して」、「Ⅱ 経営の透明性確保及び株主還元」、「Ⅲ サステナビリティ（社会の持続的発展）の実現」の3つの経営施策を重点的に実施してまいりました（6ページ以降に詳細を記載）。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高 2,396.9 億円（前連結会計年度比 2.6%減）、営業利益 192.5 億円（同 35.6%減）、経常利益 206.3 億円（同 33.0%減）、当期純利益 12.7 億円（同 85.3%減）となりました。



売上高は、情報サービス事業のテクノロジーサービスにおいて、金融・保険業界にかかるシステム開発が順調に拡大したことに加え、ビジネスサービスにおける製品検証サービスが順調に推移いたしましたが、金融サービス事業において期末に見込んでいた収益取込が翌期になったこと、証券事業において株式市況の低迷による影響を受けたこと等により、2,396.9 億円（前連結会計年度比 2.6%減）となりました。

営業利益は、情報サービス事業におけるテクノロジーサービスにおいては、売上高の増加に加えて収益性重視の受注獲得や生産性向上が進んだことにより大幅に増加し、ビジネスサービスにおける中長期的な拡大に向けた先行投資費用の増加をカバーし、同事業は 4.3%の増益となりました。しかし、金融サービス事業においては、前期に大型投資案件の精算があったこと及び期末に予定していた投資案件の収益取込が翌期になったこと、また証券事業においては、急速に業績が悪化したこと、さらに当社にて進めているグループ全体の情報インフラ整備費用等の増加により、営業利益は全体で 192.5 億円（同 35.6%減）となりました。

経常利益は、営業利益の減少に営業外収益及び費用の要因が加わり、206.3 億円（同 33.0%減）となりました。

当期純利益は、経常利益の減少に加え、当社連結子会社における事業用資産の減損処理による特別損失 133.4 億円を計上したこと等の影響により、12.7 億円（同 85.3%減）となりました。

<事業セグメント別の業績>

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。

事業セグメント	提供サービス
情報サービス	テクノロジーサービス ⇒ システム開発・運用等のIT関連サービス
	ビジネスサービス ⇒ コンタクトセンター・BPO・製品検証等のIT利用サービス
金融サービス	匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業等
証券	総合証券業
プリペイドカード	QUOカードの発行・決済等

〔情報サービス事業〕

売上高は、テクノロジーサービスにおいては、金融・保険業界向けシステム開発が順調に拡大し、ビジネスサービスにおいても、デジタル家電やITS分野向けの製品検証サービス等が順調に推移したことに加え、新規事業としてスタートしたファッション業界向け通販フルフィルメントサービス売上の貢献等により、売上高全体では1,986.3億円（前連結会計年度比2.2%の増収）となりました。

営業利益は、テクノロジーサービスにおいて増収並びにシステム開発における生産性向上により大幅な増益となり、ビジネスサービスにおけるコールセンター関連の設備投資の増加や新規事業立ち上げにかかる費用を吸収し、154.1億円（同4.3%の増益）となりました。

〔金融サービス事業〕

前期に匿名組合等を通じた不動産証券化事業における大型投資案件の精算があったこと及び当期において米国のサブプライムローン問題に端を発する日本国内の信用収縮の影響により、予定していた投資案件の収益取込が翌期になったこと等により、売上高は203.9億円（前連結会計年度比18.7%の減収）、営業利益は130.8億円（同17.4%の減益）となりました。

〔証券事業〕

米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な信用収縮による株式市況の低迷により、売上高は、募集・売出し取扱手数料及びその他の受入手数料、株式委託手数料の減少に加え、株式及び債券に係るトレーディング収益の減少により、221.8億円（前連結会計年度比10.2%の減収）となりました。営業利益は、減収による影響に加え、販売費及び一般管理費の増加、また地域金融機関向けに証券総合サービスを提供するCSK-RB証券(株)の立ち上げ費用により、40.5億円（同58.1億円減少）の営業損失となりました。

BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上にとどまらず、差別化を推進するために業務を外部委託すること。

ITS (Intelligent Transport System) : 高度道路交通システム

〔プリペイドカード事業〕

同事業においては、書店・サービス業等の新たな業種への導入や販路の開拓を進める一方で、株主優待や販売促進用ギフトの販売量は増加しております。しかしながら大手コンビニエンスストアで類似のプリペイド型電子マネーカードが発行されたこと及び前期に機器の入替などで一時的に増加していた機器販売が当期減少したことにより、同事業の売上高は24.4億円（前連結会計年度比35.2%の減収）となりました。営業利益については、収益性の高いギフト利用が堅調に推移したこと及び販売費及び一般管理費の圧縮等により、営業損失は1.0億円（前連結会計年度 営業損失2.5億円）となりました。なお、当事業における経常利益は13.0億円（前連結会計年度比31.3%の増益）となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、35ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

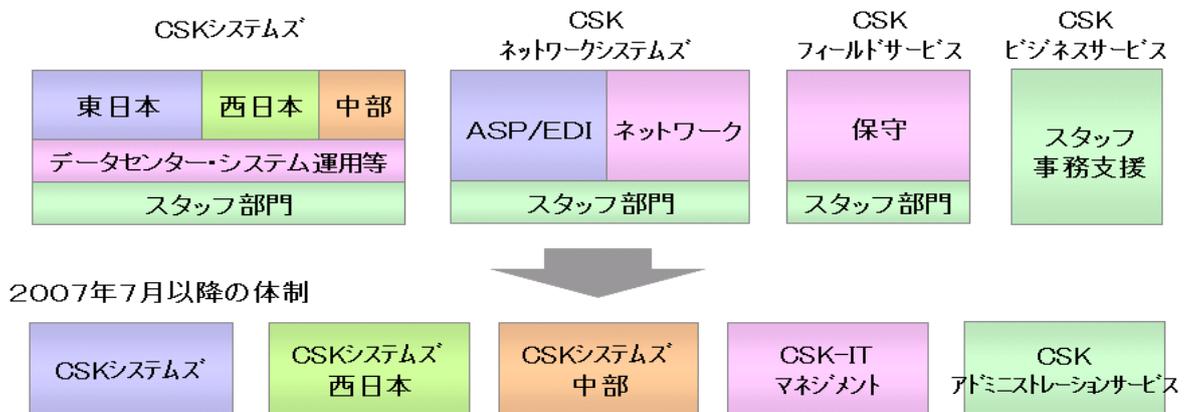
②当連結会計年度に実施した経営施策

3ページに記載しました3つの経営施策の具体的実施内容は、次のとおりであります。

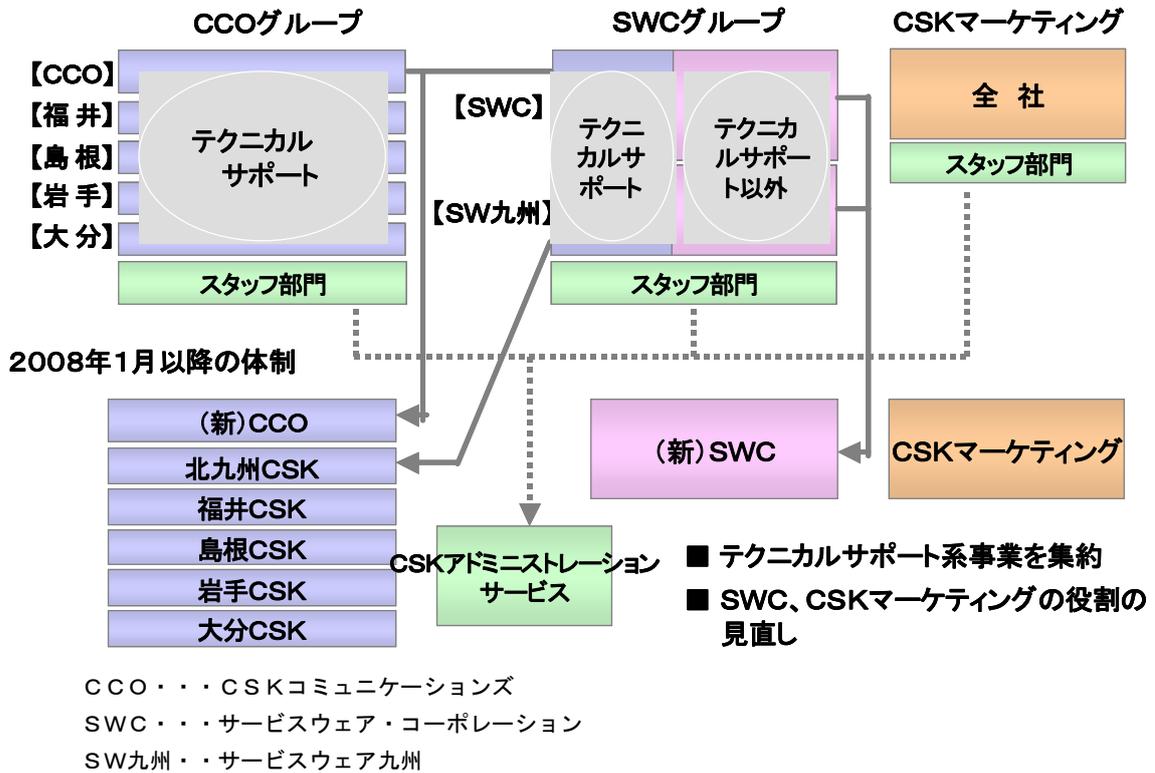
I サービスプロバイダー企業グループを目指して

1) 情報サービス事業における取組み

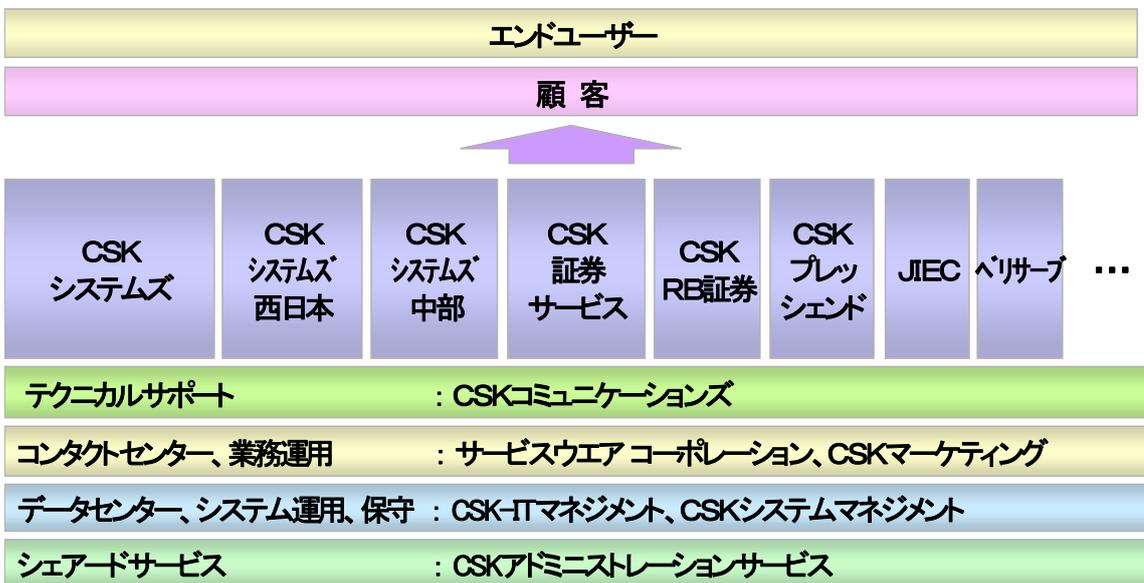
- i) 迅速かつ適切な意思決定、専門性を追求し、協業がより円滑に進むグループ体制の構築を目指して、以下の情報サービス事業セグメントにおけるテクノロジーサービス系グループ会社の再編を実施し、平成19年7月より新体制がスタートいたしました。また、再編対象となる会社の本社スタッフ機能を㈱CSKアドミニストレーションサービスに集約し、内部統制体制の一元化、強化、及び業務の効率化を図るものであります。



- ii) 情報サービス事業セグメントにおけるビジネスサービス系グループ会社についても、「テクニカルサポート系事業」の集約・統合を行い、生産性と品質で競争力を強化し、さらなる成長・発展を目指す新体制が、平成20年1月よりスタートいたしました。また、同様に再編対象となる会社の本社スタッフ機能を㈱CSKアドミニストレーションサービスに集約しております。



前述のテクノロジーサービス及びビジネスサービスの双方の事業再編を通じ、情報サービス事業においては、今後次のような機能別体制で事業を推進してまいります。



iii) 当社グループの重点プロジェクトとして取組んでいる「新証券システム“ESTREX”」の開発については、フロントオフィスシステム及びシステム基盤（インフラ・運用）の開発、顧客への導入も予定通りに進んでおりますが、下期以降、株式市況の急速な下落や株券電子化への対応等によりシステム投資の先送りが見られたこと、及び今後も引き続き証券事業にかかる大きな環境変化が見込まれることから、当連結会計年度において中長期の収益計画を見直し、保守的な事業資産評価の観点から減損処理を実施しております（詳細については30ページの注記事項をご参照ください）。

- iv) 情報サービス事業分野における協業・新サービス展開として、次の活動を実施してまいりました。
- ・ ITアウトソーシングサービス分野における顧客基盤の拡大と充実を図るために、平成19年7月、中堅・中小規模の企業に対するインターネットデータセンター事業で強みを持つ㈱ビットアイルと資本及び業務提携を行いました。
 - ・ eコマース事業に関する一連のシステムとサービスを提供すべく、日本最大級のモバイルコマース及びファッションコマースサイトを有する㈱ゼイヴェルと提携し、合併事業を開始いたしました(合併会社:㈱CSKプレッシュェンド 平成19年4月から事業開始)。
 - ・ FIT2007(金融国際情報技術展)に出展し、各種金融・証券分野向けサービスを展示いたしました。

2) 金融サービス、証券、プリペイドカード事業における取組み

- i) 金融サービス事業においては、安定的な収益貢献を目指し、適切な運営・監督体制のもと積極的な投資活動を推進いたしました。
- また、金融サービス事業の業容拡充を目的に、平成19年11月からプラザキャピタルマネジメント㈱が商品投資顧問業を開始いたしました
- ii) CSK-RB証券㈱は、平成19年6月に証券業登録を完了し、事業活動を開始しております。同社は、地域金融機関の証券子会社設立コンサルティングから設立サポート、証券システムの提供や事務支援、投資情報の提供、さらには商品企画・供給、営業・教育支援などを総合的なサービスとして提供してまいります。
- iii) 証券事業における連結子会社コスモ証券㈱において、積極的に進めているお客様向け情報発信と並行して、個人のお客様の多様な金融資産運用ニーズに応えるべく、投資信託・外国為替証拠金取引・外国株式等の商品の拡充を図り、併せて講演やセミナーを積極的に開催する等の様々な営業施策を実施いたしました。
- また、事業運営体制の一層の強化に向け、新経営体制への移行を予定しております(平成20年6月下旬)。
- iv) プリペイドカード事業における新展開として、大型の書籍販売チェーン店やサービス業へのプリペイドカードシステムの新規導入により、カード利用範囲の拡大と利用者の利便性向上を図ってまいりました。

3) ホールディングスとしての取組み

平成19年10月に横浜市より、「みなとみらい21」地区における当社グループの本社ビル建設について、事業予定者としての選定を受けました。これは、都内に分散する当社グループ会社各社のオフィスを集約し効率的な事業運営を目指すとともに、当社グループの社会貢献活動及び研究開発拠点の構築を目的とするものであります。

II 経営の透明性確保及び株主還元

1) 経営の透明性確保について

平成17年10月からの持株会社体制への移行により、経営の透明性の基盤となるグループ全体としての枠組みは完成しましたが、更なる経営の透明性の向上を目指して、会社法及び金融商品取引法の求める内部統制システムを構築・整備するために、専門組織を設置しグループ全体の取組みとして展開しております。

2) 株主還元について

当社は、平成17年4月に株主資本配当率^(注1)(DOE)をベースとした連結財務ポジション連動型の株主還元方針を策定・公表し、この株主還元方針に基づき、配当を実施しております。

<1株当たり配当金(年間)の推移>

平成20年3月期	40円(予定)
平成19年3月期	40円
平成18年3月期	40円
平成17年3月期	17円
平成16年3月期	15円
平成15年3月期	12円

当期においては、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を可能とするために、以下の自己株式の取得を実施しております。

平成20年2月	3百万株(76.8億円)
平成19年5月	1百万株(44.0億円)

III サステナビリティ(社会の持続的発展)の実現

CSKグループとしてサステナビリティに貢献し、新たな情報発信基地としての機能と新しい企業文化・価値を創造する空間として、東京都多摩地区に研究・社会貢献活動の拠点“CSK多摩センター”を平成19年6月にオープンいたしました。

当社グループのサステナビリティをテーマとして研究開発を行うシンクタンク“(株)CSK-INS”は、同センターの竣工記念として、CSK-INS国際シンポジウムを開催いたしました。このシンポジウムでは、これからの地球、人類の持続的発展に必要な要件について、国内・海外の多数の有識者等による講演、パネルディスカッションを行い、サステナビリティに関する積極的な議論・検討・提案がなされました。

また、国際社会におけるサステナビリティにも貢献するために、CSKグループとして国連グローバル・コンパクト^(注2)へ参加することといたしました。

(注1)株主資本配当率(DOE: Dividends On Equity) :

$$= \text{配当金総額} \div (\text{前期末} \cdot \text{当期末平均の株主資本}) \times 100$$

(注2)国連グローバル・コンパクト : 国際連合が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における企業の社会的責任に関する10原則

③次期の見通し

平成21年3月期の連結業績の見通しについては、以下のとおりであります。

売上高は、情報サービス事業におけるシステム開発を中心としたテクノロジーサービス分野、BPOや製品検証サービスを中心としたビジネスサービス分野の双方とも、順調なIT投資需要を背景に、また、金融サービス事業における当期の収益取込の遅れ分の計上を予定しており、全体では2,550億円(前年同期比6.4%増)となる見通しであります。

営業利益及び経常利益は、テクノロジーサービス分野での収益性の向上が業績に寄与することで、ビジネスサービス分野の立ち上げ費用、将来の事業拡大に向けた先行費用を吸収し、情報サービス事業全体では、増益になる見通しであります。また、証券事業においては、今後の株式市況の動向を勘案し、保守的に見込んでおります。プリペイドカード事業においては、引き続き安定的に収益貢献する見通しであります。これらのことから、全体の営業利益は230億円(同19.4%増)、経常利益は、営業利益の増加に伴い245億円(同18.7%増)となる見通しであります。

当期純利益は経常利益の増益に伴い120億円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	255,000	23,000	24,500	12,000
参考：平成20年3月期実績	239,695	19,256	20,634	1,272

※上記の業績見通しは、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

なお、当社グループに関連する経営上のリスクの概要につきましては、13ページの「(4)事業等のリスク」をご参照ください。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

< 資産 5,500.5億円(前連結会計年度末比 272.4億円(4.7%)減少) >

流動資産は、金融サービス運用資産が875.8億円増加する一方で、証券事業にかかる流動資産が673.5億円、現金及び預金が443.9億円減少したことにより、流動資産は256.4億円減少し4,363.8億円となりました。

固定資産は、三田データセンターやCSK多摩センターの設備取得等により、有形固定資産の建物・構築物及び土地が増加したこと並びに情報サービスにおける事業用資産として無形固定資産のその他に計上しておりましたソフトウェアについて、当連結会計年度末にて投資回収の判断を行った結果、保守的な会計処理をとり減損処理を実施したこと、また投資有価証券の減少により固定資産は15.9億円減少し1,136.7億円となりました。

< 負債 3,645.5億円(前連結会計年度末比 39.6億円(1.1%)減少) >

流動負債は、証券事業にかかる負債が549.6億円減少及び一年内償還予定社債200億円の償還により減少する一方で、短期借入金の増加414.5億円に加えて、金融サービス負債292.3億円が増加した結果、2,840.3億円となりました。

固定負債は、主に新株予約権付社債の減少及び長期借入金から短期借入金への振替により81.5億円減少し789.4億円となりました。

< 純資産 1,854.9億円(前連結会計年度末比 232.7億円(11.2%)減少) >

純資産は、当期純利益の増加や新株予約権(ストックオプション)行使による資本金及び資本剰余金の増加がある一方で、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定、少数株主持分の減少に加え自己株式の取得により232.7億円減少し1,854.9億円となりました(純資産の増減の詳細については、22ページの連結株主資本等変動計算書をご参照ください)。

②キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー

△303.6億円(前連結会計年度比 374.3億円減少) >

法人税等の支払額の減少や法人税等の還付、証券業における信用取引資産の減少等による増加があるものの、金融サービス運用資産の増加に伴う支出が増えたこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度との比較で374.3億円の減少となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー

△279.5億円(前連結会計年度比 114.0億円減少) >

投資有価証券の売却による収入が増加するものの、三田データセンターの取得やCSK多摩センター施設の取得、定期預金の預入れの増加、有形固定資産売却による収入の減少等の影響により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度との比較で114.0億円の減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

122.0億円(前連結会計年度比273.3億円減少) >

当連結会計年度において、短期借入金による増加がありましたが、社債の償還による支出で212.0億円、及び前連結会計年度において社債による350.0億円の資金調達があったことにより、前連結会計年度比273.3億円の減少となっております。

＜現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高＞

592.0億円(前連結会計年度比462.4億円(43.9%)減少) >

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比462.4億円減少し、592.0億円となっております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	33.1	31.9	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	79.3	63.6	29.5
債務償還年数(年)	—	27.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.9	—

※上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- | | | |
|---------------------|---|-------------------|
| A) 自己資本比率 | : | 自己資本／総資本 |
| B) 時価ベースの自己資本比率 | : | 株式時価総額／総資産 |
| C) 債務償還年数 | : | 有利子負債／営業キャッシュ・フロー |
| D) インタレスト・カバレッジ・レシオ | : | 営業キャッシュ・フロー／支払利息 |

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数－自己株式)により算出しております。

※平成18年3月期及び平成20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

当社グループにおける株主還元方針は、グループの事業活動の成果である「連結業績」、将来に向けた成長の源泉となる「事業投資の状況」、財務基盤の重要要素である「有利子負債の状況」、「社会経済の動向」を総合的に勘案し、株主資本配当率をベースにした「連結財務ポジション連動型」の積極的な株主還元であります。

また、自己株式を利用した機動的な資本政策を通じ株主価値を向上させること、並びに発行済株式数を実質的に削減し、1株当たりの株主価値を高めるという2つの観点から、当連結会計年度において自己株式の取得(4百万株、120.9億円相当)を実施いたしました。

上述の株主還元方針に基づき、当期及び次期の年間配当金は、1株当たり40円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、想定しうる経営上のリスクに関し未然防止等の対策を講じておりますが、当該対応策にもかかわらず、当社グループの事業等に内在もしくは関連するリスク、又は経済環境・社会状況により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、当資料においては、特に重要度が高いと思われる主要なリスクのみを事業セグメント別に記載しております。

A. 情報サービス事業における不採算プロジェクト、瑕疵及びシステムダウンにかかるリスク

テクノロジーサービスにおいては、システム開発における不採算プロジェクトや瑕疵対応、運営管理事業では、システムダウンやコンピュータウィルスに起因する契約破棄又は損失補償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ビジネスサービスにおいては、新たな形態でのサービス提供が多い事から、契約条件や業務範囲についての認識相違等により、当社グループが不利益を蒙る可能性があります。

また、機密情報・個人情報の取扱いには、十分な配慮を行っておりますが、万一重要な問題が発生した場合、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

B. 金融サービス事業

ベンチャー企業等に対する投資事業における投資先の決定、匿名組合等を通じた不動産関連への投資事業における投資先の選定にあたっては、専門組織により投資回収リスクを十分に考慮して行っておりますが、投資時点では想定に近い環境の変化等により、投資回収時期の遅延や当初予定した収益の確保ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 証券事業

証券事業に関しては、業務運営上のリスクとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク（システム、事務、法務）、情報関連リスクがあり、また、事業継続上のリスクとしては、地震・災害・情報漏洩・システムダウン等の当社の存続に関わる重大な事象を想定しております。

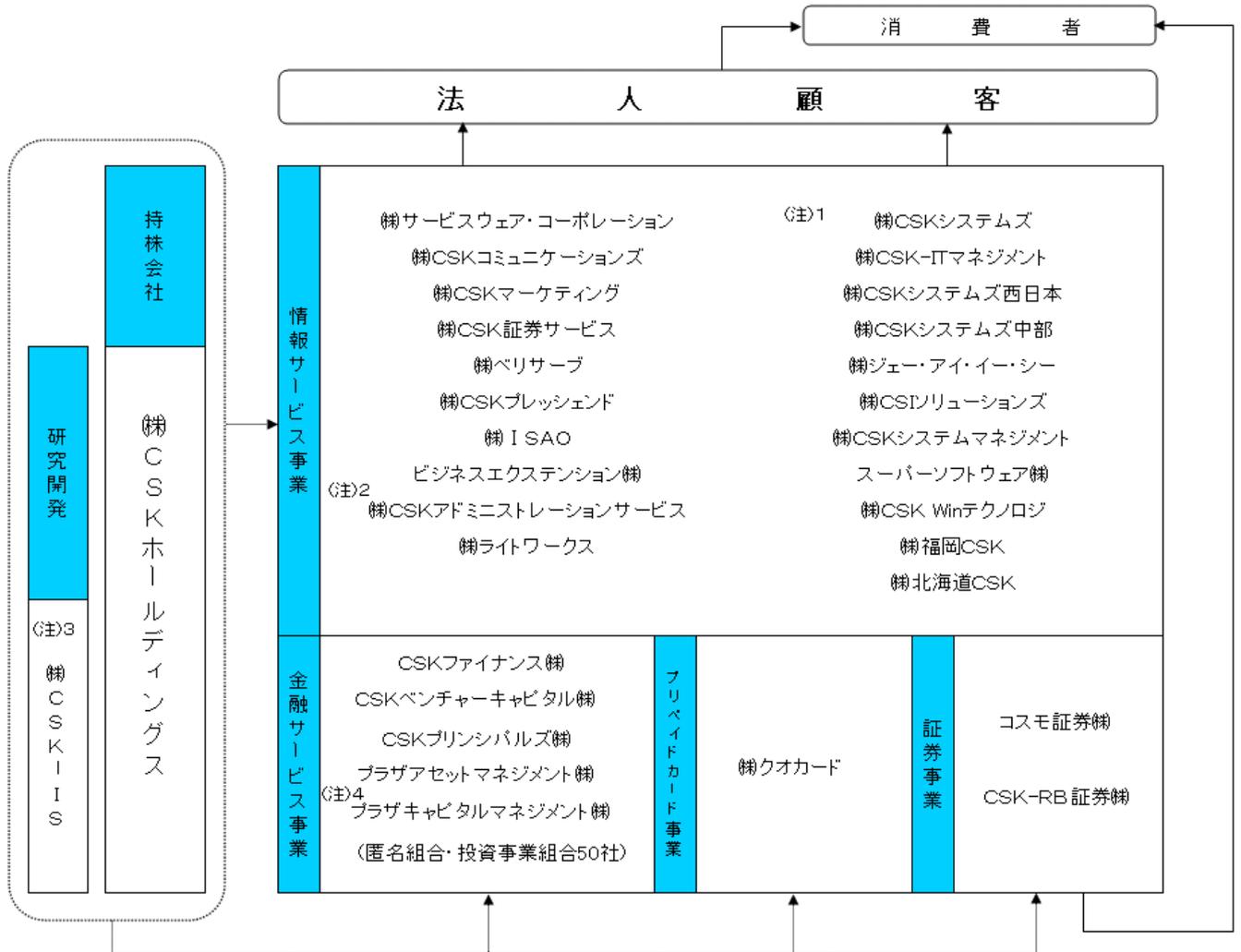
このようなリスクに対し必要な対策を講じておりますが、想定を超える又は想定外の事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

D. プリペイドカード事業

プリペイドカード事業において、不正利用問題、他のカード媒体との競合やカード使用実績率の極端な低下等が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

CSKグループにおけるセグメント区分と主要なグループ会社の関係は下図のとおりとなります。



上表は、当社が株式を直接保有している連結子会社を記載しております。

<上場連結子会社名と公開市場名>

㈱ジェー・アイ・イー・シー	東京証券取引所第二部
㈱ペリサーブ	東京証券取引所第一部
コスモ証券㈱	東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部

(注)1 平成19年7月1日付で㈱CSKシステムズを分割会社とし、㈱CSKシステムズ西日本(CSKシステムズ西日本設立準備㈱より社名変更)、
 ㈱CSKシステムズ中部(CSKシステムズ中部設立準備㈱より社名変更)、㈱CSK-ITマネジメント(㈱CSKネットワークシステムズより
 社名変更、同日付でCSKフィールドサービス㈱を吸収合併)を承継会社とする吸収分割を実施しております。

(注)2 ㈱CSKアドミニストレーションサービスは、平成19年7月1日付で㈱CSKビジネスサービスより社名変更しております。

(注)3 ㈱CSK-ISIは、研究開発活動のまかに、金融サービス事業を行っております。

(注)4 プラザキャピタルマネジメント㈱は、平成19年10月15日に株式取得により連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年10月1日付けで移行したホールディングス体制のもと、社会の持続的な発展を支えるサービスプロバイダーとして、お客様とともに、社会とともに成長する企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎年の配当原資の前提となる期間利益確保のための短期的経営指標と社会の発展に貢献する企業グループとなるという目標のための中長期的経営指標が必要と考えております。

短期的収益及び配当原資の確保の観点からは、事業の収益力と生産性を表す「営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フロー」等が有用であると考えております。また、中長期的な目標のための経営指標としては、「売上、営業利益、1株当たり純資産」等の中長期的な成長率・増加率が重要と考えており、これらの長期・短期2つの指標の向上に継続的に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、次の3つを中長期的な経営戦略と考えており、今後十分な検討と積極的な取り組みを実施していく所存であります。

- ①総合的なサービスプロバイダーへの転換
- ②経営の透明性確保
- ③サステナビリティ（社会の持続的発展）への取り組み

具体的な内容については、次のとおりであります。

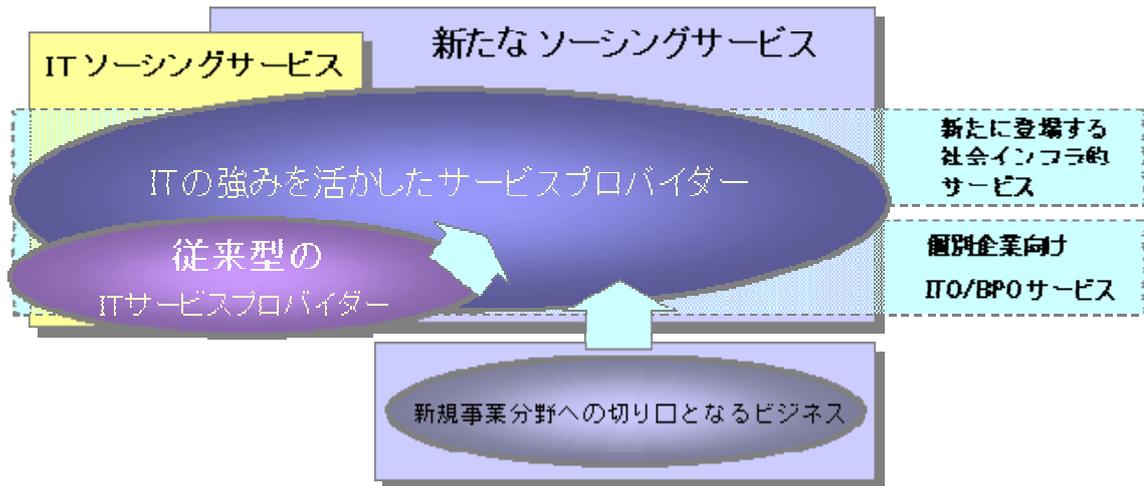
①総合的なサービスプロバイダーへの転換

ITは、インターネットの爆発的な普及を経て、ある特定の分野・限られた利用者のためのものから、多くの企業・生活者に必要不可欠なものに変化し、社会インフラと言える段階にまで発展してまいりました。

このようなITの発展は、一方で社会基盤（インフラ）自体にも影響を与えるようになりました。従来は、一般に道路、電力、水道、通信設備という物理的な設備が社会インフラとして代表的なものでしたが、現在では、IT、通信機能、決済機能や決済データというような、いわゆるソフト（サービス）が社会経済のなかで不可欠な機能として認知されつつあります。当社グループでは、それらのソフト（サービス）をベースとして「金融、コミュニケーション、ヘルスケア」等の分野が、今後の社会において必要不可欠かつ新たなインフラとなると想定しております。

産業全体や社会基盤（インフラ）という規模で進む大きな変化に対応すべく、当社グループは、従来のいわゆる「情報サービス」におけるITをベースとしたITソーシングサービスから事業領域を拡大し、新たに登場する社会インフラを支えるサービスとしての「新たなソーシングサービス^(注)」を開拓してまいります。

これらを通じ、新しく総合的な「サービスプロバイダー型」企業グループへと進化し、顧客企業へのサービス提供を通じ、産業全体や社会全体の発展を支えるより大きな領域におけるサービスの提供を目指してまいります。



②経営の透明性確保について

当社グループは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを創出し、提供し続けることにより社会全体に貢献していく企業グループを目指しております。

そのためには、今まで以上に高い倫理観に基づくビジネスモデルが必要となり、現在進めているサービスプロバイダーへの転換のなかで、透明性の確保及びその維持・向上を継続的に推進してまいります。

③サステナビリティ（社会の持続的発展）への取組み

自然環境、人口、国際紛争等、地球規模の問題解決のためには、サステナビリティの観点からの取組みが不可欠であり、当社グループとしても社会が必要とする「基盤、仕組み、製品、サービス」等を提供することで、積極的に貢献していく所存であります。

このため、グループのシンクタンクとして設立した(株)CSK-ISにおいて、「サステナビリティの時代に求められるものは何か」をテーマとした研究活動に取り組んでおります。

当社グループの行う「事業活動、研究・実践活動、社会貢献活動、環境活動」のそれぞれがサステナビリティにつながり、「地球とともに、社員とともに、障害者とともに、自然とともに、子どもとともに」歩み、進化する企業グループを目指してまいります。

(注) ソーシングサービス：機能の一部を提供するサービス

<当社グループのサステナビリティへの取組みの概念図>

当社グループは、サステナビリティの実現に向け、以下のガバナンス・マネジメント体制を構築し、グループ事業活動をはじめとするさまざまなCSR活動を展開しております。

サステナビリティ（社会の持続的発展）への取組み

- ・個人の行動や企業活動のあり方、社会制度や生活インフラなどの本来的な再構築に対し、ITや従来の事業活動にとどまらず、政治・経済・文化におよぶ広い範囲での研究に取り組みます。
- ・この研究活動を通じて、世の中に提言し、その成果を新しい環境や価値観に対応したサービスの創造につなげます。

ガバナンス・マネジメント体制

★CSKグループ企業行動憲章

★CSKグループ役員社員行動基準

★コーポレートガバナンス

- ・持株会社体制
- ・グループ経営体制
- ・内部統制システム・適時開示
- ・取締役会
- ・監査役会

★コンプライアンス

- ・コンプライアンス組織体制
- ・コンプライアンス関連規程
- ・グループヘルプライン制度
- ・教育・啓発

CSR活動

★グループ事業活動

- ・ITの強みを活かしたサービスプロバイダーとして、企業や産業全体、そして社会の健全かつ持続的な発展を支えるサービスを提供

★研究・実践活動

- ・CSK多摩センターにおける各種研究・実践活動
- ・困窮文化の発展支援
- ・大川情報通信基金による研究助成

★社会貢献活動

- ・障がい者とともに
(東京グリーンシステムズ/CSKグリーンサービス)
- ・こどもたちとともに
(CAMP[Children's Art Museum & Park])

★環境活動

- ・電子化によるペーパーレス化
- ・ネットワーク活用による省資源化
- ・提供サービスを通じた環境負荷低減

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界は、成長産業から成熟産業へシフトしつつあり、IT投資に対する顧客の意識が変化するなか、新たなビジネスモデルの確立が重要な経営課題となっております。また、金融サービス事業、証券事業、プリペイドカード事業においても、経済環境の不透明感が強まるなか収益性の確保に向けた経営施策が求められております。

このような環境のもと、当社グループは次の3つを重要な経営課題と位置づけ、将来の成長を通じた企業価値の最大化に注力していく所存であります。

①サービスプロバイダー事業の発展に向けて

当社グループは、個々の企業の効率化への貢献から産業・社会の発展を支えるサービスの提供へと事業領域を拡大し、ITの強みを活かした総合的なサービスプロバイダーを目指してまいります。そのために、現状の個別企業向けサービスを進化・成長させ、社会の基盤を支えるサービスを創出し、サービスプロバイダーという当社グループ独自の事業ドメインの確立を目指しております。

これらの目的に向けた具体的な取り組みとして平成19年7月及び平成20年1月に情報サービス事業系グループ会社の再編を実施しました(6ページ参照)。これらを通じ、グループ内において重複していた機能の集約及び専門性追求のための枠組みの整備は概ねできあがり、今後は、具体的な成長を指向していく所存であります。

一方で、経営環境は常に変化し続けており、具体的かつ短期的な経営施策は、柔軟に対応する必要があり、経済環境の先行きに鑑み、当社グループが行う各事業においても、事業環境に応じた経営体制の構築及び経営戦略の立案・実行を進めてまいります。

②経営の透明性確保について

当社グループは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを提供し続けることにより、社会全体に貢献していく企業グループを目指しております。これらを実現する基本的な条件として、適切な内部統制及びコンプライアンスは不可欠と考えており、透明性の確保及びその維持・向上を継続的に推進してまいります。

また、会社法及び金融商品取引法の求める内部統制システムの構築・整備を着実に進めると同時に、グループ全体の取組みへと展開しております。

③サステナビリティの実現

自然環境、人口、国際紛争等、地球規模の問題解決のためには、サステナビリティの観点からの取組みが不可欠であります。当社グループでは、前項に記載のイメージのもと「ともに成長する」経営を通じて、サステナビリティの実現に尽力してまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1 現金及び預金		108,405		64,012		△44,392	
2 受取手形及び売掛金		33,688		31,025		△2,663	
3 有価証券		7,207		11,701		4,494	
4 営業投資有価証券		2,137		4,166		2,028	
5 たな卸資産		4,819		4,888		68	
6 未収法人税等		—		4,999		4,999	
7 繰延税金資産		12,317		6,508		△5,809	
8 金融サービス運用資産		110,842		198,427		87,585	
9 証券業における預託金		46,394		32,891		△13,502	
10 証券業におけるトレーディング商品		15,679		6,824		△8,854	
11 証券業における信用取引資産		91,105		46,105		△44,999	
12 その他		33,566		25,158		△8,407	
投資損失引当金		△3,868		△234		3,633	
貸倒引当金		△265		△92		173	
流動資産合計		462,029	80.0	436,383	79.3	△25,645	△5.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		8,712		16,806		8,094	
(2) 土地		10,831		12,444		1,613	
(3) その他		7,423		5,094		△2,328	
有形固定資産合計		26,966	4.7	34,345	6.3	7,378	27.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		848		779		△68	
(2) その他		13,191		8,097		△5,093	
無形固定資産合計		14,039	2.4	8,877	1.6	△5,162	△36.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		60,040		49,327		△10,713	
(2) 前払年金費用		3,324		3,218		△106	
(3) 繰延税金資産		1,967		8,414		6,447	
(4) その他		10,778		10,556		△221	
貸倒引当金		△1,852		△1,070		782	
投資その他の資産合計		74,258	12.9	70,447	12.8	△3,811	△5.1
固定資産合計		115,265	20.0	113,670	20.7	△1,594	△1.4
資産合計		577,294	100.0	550,054	100.0	△27,240	△4.7

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)							
I 流動負債			%		%		%
1 買掛金		11,292		11,584		292	
2 短期借入金		28,052		69,511		41,458	
3 一年内償還予定社債		20,000		—		△20,000	
4 未払法人税等		8,624		3,112		△5,511	
5 カード預り金		42,859		46,564		3,705	
6 賞与引当金		6,419		7,026		606	
7 役員賞与引当金		62		4		△57	
8 開発等損失引当金		898		369		△529	
9 金融サービス負債		15,137		44,370		29,233	
10 証券業におけるトレーディング商品		9,180		2,602		△6,577	
11 証券業における信用取引負債		55,841		19,323		△36,517	
12 証券業における預り金及び受入保証金		56,002		44,128		△11,874	
13 その他		25,700		35,434		9,734	
流動負債合計		280,070	48.5	284,033	51.6	3,963	1.4
II 固定負債							
1 社債		20,000		20,000		—	
2 新株予約権付社債		58,000		56,792		△1,208	
3 長期借入金		5,000		84		△4,916	
4 退職給付引当金		586		341		△245	
5 役員退職慰労金引当金		205		158		△46	
6 その他		3,307		1,565		△1,742	
固定負債合計		87,099	15.1	78,940	14.4	△8,158	△9.4
III 特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金		1,347		1,579		232	
2 金融先物取引責任準備金		2		4		2	
特別法上の準備金合計		1,349	0.2	1,584	0.3	234	17.4
負債合計		368,519	63.8	364,558	66.3	△3,960	△1.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		72,790	12.6	73,225	13.3	435	0.6
2 資本剰余金		37,404	6.5	37,791	6.9	387	1.0
3 利益剰余金		84,691	14.7	83,007	15.1	△1,684	△2.0
4 自己株式		△19,649	△3.4	△31,614	△5.8	△11,965	—
株主資本合計		175,236	30.4	162,410	29.5	△12,826	△7.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		8,949	1.5	1,696	0.3	△7,252	△81.0
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△7	△0.0	△7	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△625	△0.1	△625	—
評価・換算差額等合計		8,949	1.5	1,063	0.2	△7,885	△88.1
III 少数株主持分		24,589	4.3	22,021	4.0	△2,567	△10.4
純資産合計		208,775	36.2	185,495	33.7	△23,279	△11.2
負債純資産合計		577,294	100.0	550,054	100.0	△27,240	△4.7

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		金額	増減率
		金額	百分比	金額	百分比		
			%		%		%
I 売上高		245,981	100.0	239,695	100.0	△6,286	△2.6
II 売上原価		157,620	64.1	153,712	64.1	△3,907	△2.5
売上総利益		88,361	35.9	85,982	35.9	△2,378	△2.7
III 販売費及び一般管理費		58,456	23.7	66,726	27.9	8,269	14.1
営業利益		29,904	12.2	19,256	8.0	△10,648	△35.6
IV 営業外収益		2,277	0.9	3,209	1.3	932	41.0
1 受取利息		290		460		170	
2 受取配当金		353		457		103	
3 カード退蔵益		964		1,031		66	
4 その他		668		1,260		591	
V 営業外費用		1,371	0.6	1,831	0.7	459	33.5
1 支払利息		97		66		△31	
2 投資有価証券売却損		—		288		288	
3 為替差損		—		716		716	
4 退職給付引当金繰入額		260		260		0	
5 証券代行手数料		152		—		△152	
6 リース解約損失		265		—		△265	
7 転籍調整費用		195		—		△195	
8 その他		398		499		100	
経常利益		30,810	12.5	20,634	8.6	△10,175	△33.0
VI 特別利益		1,254	0.5	1,772	0.8	518	41.3
1 固定資産売却益		208		—		△208	
2 投資有価証券売却益		—		279		279	
3 事業譲渡益		277		—		△277	
4 持分変動利益		—		366		366	
5 開発等損失引当金戻入益		484		—		△484	
6 事業所移転補償金		—		950		950	
7 その他		285		176		△108	
VII 特別損失		1,351	0.5	17,725	7.4	16,373	—
1 固定資産除却損		160		740		579	
2 減損損失		—		13,344		13,344	
3 投資有価証券評価損		546		1,658		1,111	
4 証券取引責任準備金繰入額		268		232		△35	
5 金融先物取引責任準備金繰入額		1		2		0	
6 その他		373		1,746		1,372	
税金等調整前当期純利益		30,712	12.5	4,682	2.0	△26,030	△84.8
法人税、住民税及び事業税		18,985	7.7	5,864	2.5	△13,121	△69.1
法人税等還付税額		—	—	△2,763	△1.1	△2,763	—
法人税等調整額		△4,532	△1.8	2,276	0.9	6,809	—
過年度法人税等 及び法人税等調整額		6,210	2.5	—	—	△6,210	—
少数株主利益		1,370	0.6	△1,967	△0.8	△3,337	—
当期純利益		8,679	3.5	1,272	0.5	△7,407	△85.3

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益			
平成18年3月31日残高	71,523	36,137	80,719	△19,625	168,754	11,069	—	23,606	203,430	
連結会計年度中の変動額										
新株予約権の行使	1,266	1,266	—	—	2,533	—	—	—	2,533	
剰余金の配当 ^(注)	—	—	△2,945	—	△2,945	—	—	—	△2,945	
剰余金の配当	—	—	△1,479	—	△1,479	—	—	—	△1,479	
役員賞与 ^(注)	—	—	△281	—	△281	—	—	—	△281	
当期純利益	—	—	8,679	—	8,679	—	—	—	8,679	
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24	—	—	—	△24	
自己株式の処分	—	0	—	0	1	—	—	—	1	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,120	0	982	△1,136	
連結会計年度中の変動額合計	1,266	1,266	3,972	△23	6,482	△2,120	0	982	5,345	
平成19年3月31日残高	72,790	37,404	84,691	△19,649	175,236	8,949	0	24,589	208,775	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高	72,790	37,404	84,691	△19,649	175,236	8,949	0	—	24,589	208,775
連結会計年度中の変動額										
新株予約権の行使	435	435	—	—	870	—	—	—	—	870
剰余金の配当 ^(注)	—	—	△1,485	—	△1,485	—	—	—	—	△1,485
剰余金の配当	—	—	△1,470	—	△1,470	—	—	—	—	△1,470
当期純利益	—	—	1,272	—	1,272	—	—	—	—	1,272
自己株式の取得	—	—	—	△12,099	△12,099	—	—	—	—	△12,099
自己株式の処分	—	△47	—	134	86	—	—	—	—	86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△7,252	△7	△625	△2,567	△10,453
連結会計年度中の変動額合計	435	387	△1,684	△11,965	△12,826	△7,252	△7	△625	△2,567	△23,279
平成20年3月31日残高	73,225	37,791	83,007	△31,614	162,410	1,696	△7	△625	22,021	185,495

(注) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の配当であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	金額
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		30,712	4,682	△26,030
2 減価償却費		4,108	5,904	1,795
3 減損損失		—	13,344	13,344
4 のれん償却額		417	315	△102
5 引当金の増減額(△減少額)及び前払年金費用の増減額(△増加額)		1,608	△4,429	△6,037
6 受取利息及び受取配当金		△2,940	△3,244	△304
7 支払利息		1,295	1,588	293
8 投資有価証券評価損		—	1,658	1,658
9 売上債権の増減額(△増加額)		2,459	2,663	204
10 たな卸資産の増減額(△増加額)		1,030	△68	△1,098
11 仕入債務の増減額(△減少額)		△2,723	292	3,016
12 カード預り金の増減額(△減少額)		3,882	3,705	△177
13 営業投資有価証券の増減額(△増加額)		—	△2,476	△2,476
14 金融サービス運用資産の増減額(△増加額)		△16,959	△95,688	△78,728
15 金融サービス負債の増減額(△減少額)		12,057	29,233	17,176
16 証券業における預託金の増減額(△増加額)		11,301	13,502	2,201
17 証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△増加額)		△4,815	8,854	13,670
18 証券業における信用取引資産の増減額(△増加額)		21,015	44,999	23,983
19 証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△増加額)		△3,173	6,913	10,087
20 証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△減少額)		4,423	△6,577	△11,001
21 証券業における信用取引負債の増減額(△減少額)		△21,500	△36,517	△15,017
22 証券業における預り金・受入保証金の増減額(△減少額)		△9,981	△11,874	△1,892
23 その他		△5,876	4,921	10,798
小計		26,339	△18,296	△44,636
24 利息及び配当金の受取額		3,046	3,251	205
25 利息の支払額		△1,152	△1,578	△426
26 法人税等の支払額		△21,164	△16,503	4,661
27 法人税等の還付額		—	2,763	2,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,069	△30,363	△37,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入・払戻(純額)		△465	△2,966	△2,501
2 有価証券の売却・償還による収入(純額)		3,717	1,094	△2,622
3 有形固定資産の取得による支出		△7,195	△11,916	△4,721
4 有形固定資産の売却による収入		4,956	—	△4,956
5 無形固定資産の取得による支出		△8,396	△10,647	△2,251
6 投資有価証券の取得による支出		△9,746	△7,245	2,501
7 投資有価証券の売却による収入		1,863	3,616	1,752
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△997	△197	799
9 その他		△283	308	591
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,546	△27,954	△11,408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入・返済による支出(純額)		11,698	47,437	35,739
2 長期借入金の返済による支出		△4,500	—	4,500
3 社債の発行による収入		35,000	—	△35,000
4 社債の償還による支出		—	△21,208	△21,208
5 株式の発行による収入		2,533	870	△1,663
6 自己株式の取得による支出		△37	△12,238	△12,201
7 配当金の支払額		△4,414	△2,949	1,464
8 その他		△747	289	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,532	12,200	△27,331
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		50	△130	△181
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		30,106	△46,247	△76,354
VI 現金及び現金同等物の期首残高		74,747	105,447	30,700
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		593	—	△593
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		105,447	59,200	△46,247

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 : 93社 (株)ジェー・アイ・イー・シー、(株)ペリサーブ、コスモ証券(株) 他 90社 新規連結 匿名組合30社、投資事業組合2社、他5社 連結除外 匿名組合1社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 : 該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株)他)及び関連会社(M&Cビジネスシステムズ(株)他)は、それぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の決算日は2月29日、匿名組合2社の決算日は1月31日、匿名組合33社、投資事業組合2社及び他3社の決算日は12月31日であります。また、匿名組合5社の決算日は11月30日であるため2月29日を仮決算日とした仮決算を行い、匿名組合7社の決算日は9月30日であるため12月31日を仮決算日とした仮決算を行い連結しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結決算日と連結子会社の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) 時価法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券(金融サービス運用資産及び営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として、個別法又は移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。なお、当該変更の結果、当連結会計年度において営業費用が243百万円増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載していません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却する方法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 金融サービス運用資産に含まれる投資について、投資先の資産内容を勘案し、実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件及び瑕疵対応案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p>

項目	当連結会計年度
	<p>会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>⑦役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 金融サービス事業における会計処理 ①金融サービス運用資産 匿名組合への出資 匿名組合への出資による資金運用取引については、組合から得られた分配金を売上として計上しております。 株式及び不動産 株式及び不動産を対象とする資金運用取引については、売却益(売却損)相当額を売上(売上原価)として計上しております。また株式には、時価のある其他有価証券が含まれております。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資による資金運用取引については、最近の決算に基づいて、組合等の利益(損失)の持分相当額を純額で売上(売上原価)として計上しております。なお、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額が発生している場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p>

項目	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>②営業投資有価証券 自らが業務執行組員となっている投資事業組合等については、最近の決算に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。このうち有価証券の持分相当額を営業投資有価証券としております。 また、連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、営業投資有価証券としております。</p> <p>(9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。 また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度

(連結貸借対照表)

- 1 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収法人税等」(前連結会計年度6百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「証券代行手数料」(当連結会計年度137百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「リース解約損失」(当連結会計年度1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「転籍調整費用」(当連結会計年度140百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 4 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
- 5 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度69百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。
- 6 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度0百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。
- 2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度556百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。
- 3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業投資有価証券の増減額(△増加額)」(前連結会計年度△113百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。
- 4 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度192百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,475百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち主要なものは以下のとおりであります。 匿名組合への出資 30,163百万円 株式 26,980百万円 不動産 30,726百万円 株式の中には時価のある株式が11,986百万円含まれております。 金融サービス負債のうち主要なものは次のとおりであります。 責任財産限定型債務(ノンリコースローン) 11,132百万円 金融サービス運用資産の不動産及び金融サービス負債の責任財産限定型債務(ノンリコースローン)は連結子会社である匿名組合の資産・負債であります。</p> <p>3 貸出コミットメント (1) 貸手側 当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社30社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。 これらに基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。) CMSによる貸付 限度額の総額 240百万円 貸付実行残高 90百万円 差引貸付未実行残高 150百万円</p> <p>(2) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 30,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引借入未実行残高 30,000百万円</p> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,721百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち主要なものは以下のとおりであります。 匿名組合への出資 34,863百万円 株式 20,190百万円 不動産 94,118百万円 株式の中には時価のある株式が9,170百万円含まれております。 金融サービス負債のうち主要なものは次のとおりであります。 短期借入金 24,977百万円 責任財産限定型債務(ノンリコースローン) 13,706百万円 金融サービス運用資産の不動産及び金融サービス負債の短期借入金及び責任財産限定型債務(ノンリコースローン)は連結子会社である匿名組合の資産・負債であります。</p> <p>3 貸出コミットメント (1) 貸手側 当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社32社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。 これらに基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。) CMSによる貸付 限度額の総額 280百万円 貸付実行残高 230百万円 差引貸付未実行残高 50百万円</p> <p>(2) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 30,000百万円 借入実行残高 21,000百万円 差引借入未実行残高 9,000百万円</p> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>1 過年度法人税等及び法人税等調整額については、下記の理由により計上されております。</p> <p>当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。</p> <p>しかし、異議申立て後、相当期間が経過しており、また、平成19年3月に日本公認会計士協会から「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」の改正が公表されたことなどを考慮し、当連結会計年度において財務状況の一層の健全性向上と経営の透明性の確保という観点から、本件については保守的な会計処理が望ましいとの結論に至り、連結損益計算書に織り込むことと致しました。</p> <p>(後発事象)</p> <p>上述の異議申立てに関し、平成19年6月6日付で東京国税局より異議決定書を受領し、当社及び連結子会社の主張の一部が認められました。これに対し、当社及び連結子会社は、異議申立てが認められなかった主たる部分(子会社株式の評価額)について、平成19年6月12日開催の当社取締役会で国税不服審判所に不服審査請求を行うことを決定しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の異議申立てが認められた部分に係る連結業績への影響額は、法人税相当部分で当社約10億円及び連結子会社約10億円であります。</p>	<p>1 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日本橋本町 東急ビル (東京都中央区)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 リース資産 器具備品 建物附属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>(3) 減損損失の計上に至った経緯及び算定方法 主に収益性が著しく低下した事業用資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。当期連結会計期間においては減損損失として13,344百万円計上しており、その主な内訳は、ソフトウェア12,571百万円、リース資産386百万円であります。</p> <p>2 法人税等還付税額(法人税相当部分2,129百万円、地方税相当部分634百万円)については、以下の理由により計上されております。</p> <p>(1) 更正通知の受領と異議申立書の提出 当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しました。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。</p> <p>(2) 過年度法人税等及び法人税等調整額の計上 平成19年3月期においては、異議申立て後、相当期間が経過しており、また、平成19年3月に日本公認会計士協会から「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」の改正が公表されたことなどを考慮し、財務状況の一層の健全性向上と経営の透明性の確保という観点から、保守的な会計処理が望ましいとの結論に至り、過年度法人税等及び法人税等調整額として6,210百万円を連結損益計算書に織り込むことといたしました。</p>	場所	用途	種類	日本橋本町 東急ビル (東京都中央区)	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 リース資産 器具備品 建物附属設備
場所	用途	種類					
日本橋本町 東急ビル (東京都中央区)	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 リース資産 器具備品 建物附属設備					

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(3) 異議決定書の受領と法人税等還付税額の計上 当連結会計年度において、上述の異議申立てに関し、平成19年6月6日付で東京国税局より異議決定書を受領し、当社及び連結子会社の主張の一部が認められたため、その部分に係る法人税等還付税額を計上しています。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、異議申立てが認められなかった主たる部分(子会社株式の評価額)について、平成19年7月2日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っております。</p> <p>(4) 原処分取消訴訟の提起と不服審査請求の取り下げ 不服審査請求後、3ヶ月を経過しても、国税不服審判所から採決がなく、東京地方裁判所に「原処分取消」を求め、平成19年12月14日付で訴状を提出いたしました。</p> <p>なお、平成19年12月27日付で国税不服審判所に不服審査請求の取り下げを行っております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,791,992	645,132	—	78,437,124

(変動事由の概要)

普通株式の増加645,132株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,143,833	4,730	207	4,148,356

(変動事由の概要)

普通株式の増加4,730株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少207株は、単元未満株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

第7回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行決議の日	平成18年7月11日
発行年月日	平成18年7月27日
新株予約権の数	35,000個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 5,940,257株
権利行使時の1株当たりの払込金額	5,892円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日 ～ 平成25年9月27日
新株予約権付社債の残高	35,000百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,945	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,479	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,485	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,437,124	233,400	—	78,670,524

(変動事由の概要)

普通株式の増加233,400株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,148,356	4,002,181	28,645	8,121,892

(変動事由の概要)

普通株式の増加2,181株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の増加4,000,000株は、自己株式買付による増加であります。

普通株式の減少9,378株は、(株)ISA Oの完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

普通株式の減少19,204株は、スーパーソフトウェア(株)の完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

普通株式の減少63株は、自己株式処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,485	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,470	20	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,410	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 108,405百万円	現金及び預金勘定 64,012百万円
有価証券勘定 7,207百万円	有価証券勘定 11,701百万円
合計 115,612百万円	合計 75,714百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金又は担保差入の定期預金 Δ 3,354百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金又は担保差入の定期預金 Δ 5,896百万円
償還期間が3ヶ月を超える公社 債投資信託及び国債など Δ 6,810百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社 債投資信託及び国債など Δ 10,617百万円
現金及び現金同等物 105,447百万円	現金及び現金同等物 59,200百万円
2 自己株式の取得による支出は、連結子会社の自己株式の取得による支出を含めております。	2 同左

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	192,561	24,953	24,702	3,763	245,981	—	245,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,719	135	2	4	1,862	(1,862)	—
計	194,281	25,089	24,705	3,768	247,843	(1,862)	245,981
営業費用	179,503	9,247	22,948	4,020	215,720	356	216,076
営業利益又は営業損失(Δ)	14,777	15,841	1,757	Δ252	32,123	Δ2,218	29,904
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	88,919	129,335	204,553	34,104	456,913	120,381	577,294
減価償却費	2,667	31	682	157	3,539	569	4,108
資本的支出	9,487	12	1,563	52	11,116	4,822	15,939
区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,693	20,389	22,179	2,433	239,695	—	239,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,943	3	3	7	3,957	(3,957)	—
計	198,636	20,392	22,182	2,440	243,652	(3,957)	239,695
営業費用	183,223	7,304	26,237	2,548	219,314	1,124	220,438
営業利益又は営業損失(Δ)	15,412	13,088	Δ4,055	Δ107	24,338	Δ5,081	19,256
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	82,979	223,694	139,031	36,279	481,985	68,068	550,054
減価償却費	3,624	33	923	138	4,719	1,184	5,904
減損損失	13,340	—	4	—	13,344	—	13,344
資本的支出	12,913	152	3,531	36	16,633	5,881	22,515

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

情報サービス事業	システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業
金融サービス事業	投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等
証券事業	証券業、証券業付随業務等
プリペイドカード事業	プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 資産のうち消去又は全社は、主として当社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は7,002百万円、当連結会計年度は10,222百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「情報サービス事業」で91百万円、「金融サービス事業」で1百万円、「証券事業」で8百万円、「プリペイドカード事業」で0百万円、「消去又は全社」で141百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) (単位:百万円)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
種類	資産	負債	評価差額
(1) 株券	5,561	2,645	△ 23
(2) 債券	9,953	6,483	32
(3) 受益証券	121	—	6
合計	15,636	9,128	14

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	7,080	7,128	47
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,080	7,128	47
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	16,079	15,967	△ 112
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,079	15,967	△ 112
合計		23,160	23,095	△ 64

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,262	30,239	14,976
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	15,563	17,610	2,047
	小計	30,825	47,850	17,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,648	2,170	△ 478
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	15	14	△ 0
	社債	100	99	△ 0
	その他	—	—	—
	(3) その他	6,369	6,029	△ 340
	小計	9,133	8,314	△ 819
合計		39,959	56,164	16,204

(3)その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
売却額	売却益の合計	売却損の合計	
11,624	2,372	28	

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド等	397
非上場株式	18,418
非上場債券	180
投資事業組合に対する出資持分	2,154
匿名組合への出資	30,163
(3) 子会社及び関連会社株式	917

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	6,810	15,436	928	—
社債	—	—	99	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	17,271	—
合計	6,810	15,436	18,299	—

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) (単位:百万円)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
種類	資産	負債	評価差額
(1) 株券	122	61	△1
(2) 債券	6,569	2,452	42
(3) 受益証券	13	—	△0
合計	6,705	2,513	41

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	16,903	17,046	142
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,903	17,046	142
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	8,347	8,335	△12
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,347	8,335	△12
合計		25,251	25,381	129

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)				
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,860	13,959	6,098
	(2) 債券			
	国債・地方債	9	10	0
	社債	100	102	2
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他	2,074	2,965	890
	小計	10,045	17,037	6,991
	(1) 株式	12,188	10,056	△2,131
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—	
その他	—	—	—	
(3) その他	14,700	14,181	△518	
小計	26,888	24,238	△2,650	
合計		36,933	41,275	4,341

(3)その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
8,115	1,599	290

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	800
マネー・マネジメント・ファンド等	284
非上場株式	16,713
非上場債券	85
投資事業組合に対する出資持分	2,463
匿名組合への出資	34,863
(3) 子会社及び関連会社株式	1,354

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	10,617	13,705	928	—
社債	—	—	102	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	13,335	—
合計	10,617	13,705	14,367	—

1 株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,479.33円	1株当たり純資産額	2,317.18円
1株当たり当期純利益	117.35円	1株当たり当期純利益	17.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	105.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.46円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	208,775	185,495
普通株式に係る純資産額(百万円)	184,186	163,473
差異の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24,589	22,021
普通株式の発行済株式数(千株)	78,437	78,670
普通株式の自己株式数(千株)	4,148	8,121
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	74,288	70,548

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,679	1,272
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,679	1,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
期中平均株式数(千株)	73,957	73,367

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益調整額(百万円)	△3	11
(うち関係会社の潜在株式の影響額(百万円))	△41	△45
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	38	56
普通株式増加数(千株)	8,198	9,667
(うち新株引受権)	86	11
(うち新株予約権)	261	16
(うち新株予約権付社債)	7,849	9,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p><当社> 新株予約権(㈱サービスウェア・コーポレーションより承継 第1回) なお、新株予約権は当連結会計年度において権利行使期間を終了しております。</p> <p><関係会社> ベリサーブ(株) 新株予約権561個 コスモ証券(株) 新株予約権1,642個</p>	<p><当社> 新株予約権(平成16年6月25日決議)の数9,695個 新株予約権(平成17年6月28日決議)の数11,224個 新株予約権(日本フィッツ(株)より承継 第6回ストックオプション第1回) なお、新株予約権は当連結会計年度において権利行使期間を終了しております。</p> <p><関係会社> ベリサーブ(株) 新株予約権559個 コスモ証券(株) 新株予約権1,642個</p>

重要な後発事象

該当事項はありません。

(記載を省略した注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、及び企業統合等に関する注記事項については開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前事業年度末		当事業年度末		比較増減	
			(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
(資産の部)		%		%				
I 流動資産								
1 現金及び預金	75,534		22,846		△52,687			
2 売掛金	1		5		3			
3 営業未収入金	742		875		132			
4 前払費用	531		441		△90			
5 繰延税金資産	59		100		41			
6 関係会社短期貸付金	42,101		138,060		95,959			
7 未収金	12,808		6,583		△6,225			
8 未収法人税等	—		4,184		4,184			
9 その他	314		647		332			
貸倒引当金	—		△1,591		△1,591			
流動資産合計	132,094	39.9	172,154	48.8	40,059		30.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	5,868		12,808		6,939			
(2) 構築物	112		563		451			
(3) 車両	0		1		1			
(4) 器具備品	791		1,096		305			
(5) 土地	7,935		9,518		1,582			
(6) 建設仮勘定	2,645		—		△2,645			
有形固定資産合計	17,353	5.2	23,988	6.8	6,634		38.2	
2 無形固定資産								
(1) 商標権	5		6		1			
(2) ソフトウェア	629		1,207		578			
(3) その他	378		374		△4			
無形固定資産合計	1,013	0.3	1,588	0.5	575		56.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	34,072		25,187		△8,884			
(2) 関係会社株式	106,833		99,113		△7,719			
(3) その他の関係会社有価証券	—		5,752		5,752			
(4) 長期貸付金	14		14		—			
(5) 従業員長期貸付金	30		37		6			
(6) 関係会社長期貸付金	34,820		22,532		△12,288			
(7) 敷金及び保証金	4,054		4,409		355			
(8) 繰延税金資産	—		19		19			
(9) その他	1,775		1,394		△380			
貸倒引当金	△739		△3,722		△2,982			
投資その他の資産合計	180,859	54.6	154,737	43.9	△26,122		△14.4	
固定資産合計	199,226	60.1	180,315	51.2	△18,911		△9.5	
資産合計	331,321	100.0	352,469	100.0	21,147		6.4	

(単位：百万円)

科目	期別		前事業年度末		当事業年度末		比較増減	
			(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
				%		%		%
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金	—		36,500		36,500		36,500	
2 一年内償還予定社債	20,000		—		—		△20,000	
3 コマーシャルペーパー	—		14,000		14,000		14,000	
4 未払金	2,147		5,078		5,078		2,930	
5 未払費用	598		898		898		300	
6 未払法人税等	3,720		64		64		△3,656	
7 前受金	21		40		40		18	
8 預り金	50,517		71,866		71,866		21,349	
9 賞与引当金	121		143		143		22	
10 その他	—		1		1		1	
流動負債合計	77,127	23.3	128,592	36.5	51,465		66.7	
II 固定負債								
1 社債	20,000		20,000		—		—	
2 新株予約権付社債	58,000		56,792		△1,208		△1,208	
3 繰延税金負債	3,138		—		—		△3,138	
4 役員退職慰労金引当金	113		100		100		△13	
5 預り保証金	2,924		2,460		2,460		△464	
固定負債合計	84,176	25.4	79,352	22.5	△4,824		△5.7	
負債合計	161,303	48.7	207,944	59.0	46,641		28.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	72,790	22.0	73,225	20.8	435		0.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	28,436		28,871		435		435	
(2) その他資本剰余金	7,075		7,028		△47		△47	
資本剰余金合計	35,511	10.7	35,899	10.2	387		1.1	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	62		62		—		—	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	67,321		71,821		4,500		4,500	
繰越利益剰余金	9,162		△5,717		△14,879		△14,879	
利益剰余金合計	76,546	23.1	66,166	18.8	△10,379		△13.6	
4 自己株式	△19,649	△5.9	△31,614	△9.0	△11,965		—	
株主資本合計	165,199	49.9	143,677	40.8	△21,522		△13.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	4,818	1.4	848	0.2	△3,970		△82.4	
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	△0	△0.0	△0		—	
評価・換算差額等合計	4,818	1.4	847	0.2	△3,971		△82.4	
純資産合計	170,018	51.3	144,524	41.0	△25,493		△15.0	
負債純資産合計	331,321	100.0	352,469	100.0	21,147		6.4	

個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度		当事業年度		比較増減	
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 営業収入	15,583	100.0	12,986	100.0	△2,596	△16.7
II 営業費用	7,215	46.3	10,379	79.9	3,163	43.8
営業利益	8,367	53.7	2,607	20.1	△5,760	△68.8
III 営業外収益	3,391	21.7	3,999	30.8	607	17.9
1 受取利息	2,058		2,372		313	
2 受取配当金	223		274		51	
3 施設利用料	909		894		△14	
4 その他	200		456		256	
IV 営業外費用	973	6.2	2,182	16.8	1,209	124.3
1 支払利息	240		626		386	
2 社債利息	412		396		△16	
3 投資有価証券売却損	—		288		288	
4 投資事業組合損失	—		598		598	
5 証券代 hands 手数料	143		—		△143	
6 その他	176		272		95	
経常利益	10,785	69.2	4,423	34.1	△6,361	△59.0
V 特別利益	133	0.9	404	3.1	271	203.6
1 固定資産売却益	59		—		△59	
2 関係会社株式売却益	—		301		301	
3 貸倒引当金戻入益	35		—		△35	
4 償却債権取立益	31		—		△31	
5 受取賠償金	—		95		95	
6 その他	7		6		△0	
VI 特別損失	1,061	6.8	14,646	112.8	13,584	—
1 関係会社株式評価損	986		8,809		7,823	
2 貸倒引当金繰入額	—		5,029		5,029	
3 その他	75		806		731	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,857	63.3	△9,818	△75.6	△19,675	—
法人税、住民税及び事業税	△1,022	△6.5	△1,007	△7.8	14	—
法人税等還付税額	—	—	△911	△7.0	△911	—
法人税等調整額	1,136	7.3	△474	△3.7	△1,611	—
過年度法人税等調整額	2,117	13.6	—	—	△2,117	△100.0
当期純利益又は当期純損失(△)	7,625	48.9	△7,423	△57.1	△15,048	—

個別株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別途 積立金						繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	71,523	27,169	7,075	62	48,821	24,505	△19,625	159,532	4,330	—	163,862
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使	1,266	1,266	—	—	—	—	—	2,533	—	—	2,533
別途積立金の積立 ^(注)	—	—	—	—	18,500	△18,500	—	—	—	—	—
剰余金の配当 ^(注)	—	—	—	—	—	△2,945	—	△2,945	—	—	△2,945
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,479	—	△1,479	—	—	△1,479
役員賞与 ^(注)	—	—	—	—	—	△42	—	△42	—	—	△42
当期純利益	—	—	—	—	—	7,625	—	7,625	—	—	7,625
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△24	△24	—	—	△24
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—	0	1	—	—	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	488	0	488
事業年度中の変動額合計	1,266	1,266	0	—	18,500	△15,342	△23	5,667	488	0	6,155
平成19年3月31日残高	72,790	28,436	7,075	62	67,321	9,162	△19,649	165,199	4,818	0	170,018

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別途 積立金						繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	72,790	28,436	7,075	62	67,321	9,162	△19,649	165,199	4,818	0	170,018
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使	435	435	—	—	—	—	—	870	—	—	870
別途積立金の積立 ^(注)	—	—	—	—	4,500	△4,500	—	—	—	—	—
剰余金の配当 ^(注)	—	—	—	—	—	△1,485	—	△1,485	—	—	△1,485
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,470	—	△1,470	—	—	△1,470
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△7,423	—	△7,423	—	—	△7,423
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12,099	△12,099	—	—	△12,099
自己株式の処分	—	—	△47	—	—	—	134	86	—	—	86
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,970	△0	△3,971
事業年度中の変動額合計	435	435	△47	—	4,500	△14,879	△11,965	△21,522	△3,970	△0	△25,493
平成20年3月31日残高	73,225	28,871	7,028	62	71,821	△5,717	△31,614	143,677	848	△0	144,524

(注) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当事業年度				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="766 1064 1077 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。 なお、当該変更の結果、当事業年度において営業費用が139百万円増加したことにより、営業利益、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等に償却する方法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 その他 定額法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	建物	2年～50年	器具備品	2年～20年
建物	2年～50年				
器具備品	2年～20年				
3 繰延資産の処理方法					
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>				

項目	当事業年度
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。</p>
7 その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

当事業年度
(個別損益計算書関係) 1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「証券代行手数料」(当事業年度130百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。